

東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究 (1) -カンボジアの事例から-

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	11
ページ	69-77
発行年	2007-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000198/



東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究(1)

－カンボジアの事例から－

Comparative Study of Participatory Social Development in Southeast Asian Countries (1): From Some Cases of Cambodia

小鳥居 伸介

Abstract

From this article we will try to start some comparative studies of social development in Southeast Asia. Today, the term “social development” has come to gain a high reputation in the development industry and the field of international cooperation. Because of its high possibility and sustainability, participatory style of social development is becoming the mainstream method in the practice of development in the third world. But, instead of its value and effectiveness, systematic case study has rarely been done since when this method began to be well known in the world of development study. In this article, as a starting part of a series of comparative study that the present author is preparing, some cases of NGO’s activities in the field of social development in Cambodia are to be examined.

First, a case of SFODA (Sacrifice Families and Orphans Development Association), a local NGO in Cambodia, is taken as an example to show the problem of the scarcity of funds in a small NGO. Second, JVC (Japan International Volunteer Center) a Japanese NGO in Cambodia, is shown as a good case of sustainable rural development. Third, LCJ (Leucaena Communication Japonesia), also a Japanese NGO, is another good example in the field of sustainable rural development. Fourth, IKTT (Institute for Khmer Traditional Textiles), managed by a former Japanese traditional textile artisan, Kikuo Morimoto, is shown as a rare case of trial for reconstructing the traditional Cambodian textiles and rural environment at the same time. In all of their activities, we can see the effectiveness and the limitations of social development as well. We will present the outline of more general implications at the forthcoming article.

1. 問題の所在

近年、グローバリゼーションのネガティブな影響としての環境問題や南北問題の深刻な現状に対する危機意識が高まり、また経済中心=技術至上主義的な既存の開発パラダイムへの疑問・反省が広まるにつれて、新しい開発のパラダイムとして、「参加型開発」、「社会開発」の重要性が認められるようになってきた。従来は開発援助の課題は、資金、能力、技術などの不足によるものとみなされ、これに対して外部者がトップダウン的にその不足を補うという形で開発が行われてきた。しかしながら、こうした方法は当事者（受益者）の主体性を殺ぎ、結果として援助依存的、受動的な姿勢を生み出し、

開発、発展過程の持続性が損なわれてしまうということが指摘されるようになった。

こうした問題を克服するための新しい方法として当事者（受益者）の主体性を重視したボトムアップ的な「参加型開発」が注目されるようになった。具体的には農山漁村や都市の貧民コミュニティでの教育、保健、給水、小規模金融などの取り組みにおいて、住民の主体性を尊重しながら実施される、いわゆる「社会開発」がその内容にあたる。すなわち、参加型開発は社会開発の活動領域において実践されるものであり、両者はコミュニティレベルの実践においてはほぼ重なり合うということである。

では、社会開発はどのように定義されているのだろうか。最近刊行された社会開発に関するテキストの中では、「社会開発」は、以下の諸要素からなるとされている⁽¹⁾。

(1) 経済開発ではない開発

これは経済開発ではない介入活動のすべて、ということである。経済という基準とは異なる発展の度合いを指すという意味で「人間中心の開発」というとらえ方も、これに相当する。

(2) 個人よりも社会全体を対象とする

すなわち、「社会」を対象とした働きかけを社会開発と位置付ける。「コミュニティ開発」などがこれに相当する。

(3) 潜在能力の発揮を目指す

人間の潜在的な能力を発揮させることも社会開発の目的であるとされる。要素(2)との複合的な定義として、「潜在能力を発揮できるような社会環境づくり」ともとれる。

(4) 当事者の主体性

社会の「望ましさ」を決めるのはその社会の構成員自身であり、この意味で社会開発では、参加型開発のプロセスにおいて見られるように、当事者の主体性が重視されるのである。

(5) 外部者による意図的な働きかけ

当事者の主体性を前提とはしても、社会開発の実践においては、やはり外部者介入による社会の変化という側面があるということをしっかりと認識しておくことが重要である。

以上の5要素は、社会開発に関する絶対的、最終的な定義とは言えないが、現時点においては社会開発の諸実践に含まれる共通項に関する暫定的な定義として、妥当であると考えられる。したがって、本稿ではこれらの定義を念頭におきつつ、参加型開発と社会開発の領域が重なり合う分野での実践として、「参加型社会開発」という用語を用いることとする。その具体的な例としては農村開発、コミュニティ開発の分野があげられるであろう。

以下では、こうした参加型社会開発の実践事例として、カンボジアの農村社会開発において活動するNGOの諸活動を取り上げ、その一般的、個別的な含意について、開発人類学や開発社会学の観点を踏まえた考察を行う⁽²⁾。

なお、本稿は、筆者が今後の研究計画として予定している、インドネシア、東ティモールにおける実地調査研究とあわせて、東南アジアの参加型社会開発に関して行っていく比較研究の出発点にあたる第1部をなしている。そのため、本格的な比較考察は本編に続く続編において、展開することとしたい。

2. カンボジアにおける参加型社会開発の諸事例

本章では、カンボジアで活動するNGO諸団体の中でも、筆者が聞き取り・参与観察調査の機会を得た4つの団体（SFODA、JVCカンボジア、LCJ、IKTT）の活動事例を取り上げ、その特徴と問題点について述べよう。

1) SFODA

SFODA（Sacrifice Families and Orphans Development Association）はカンボジアのローカルNGOである⁽³⁾。内戦、HIV／エイズその他の事情で親を失った孤児たちの自立を支援する組織として、カンボジアの首都プノンペンにおいて、ケアセンター、青年職業訓練、麻薬撲滅プロジェクトを運営している。

オフィスに隣接した作業所兼宿舍では、現在72人（男53人、女19人）の子どもたちが訓練を受けており、3人の指導員がいる。銀細工、石の研磨、絵画などの職業訓練プログラムを実施しており、ここで訓練を受けた後、卒業した者たちの何人かは現在カンボジアの各地で就職し、活躍している。

SFODAの活動は社会開発の分野における貧困削減プログラムとして評価できる。例えば、石の研磨トレーニングは、単にその課程を受けることに留まらず、石の研磨作業を将来職業として収入を得て、彼ら自身と彼らの家族たちの生活状況の改善、ひいては地域社会の貧困削減につながるものである。さらに重要なことは、彼らが薬物使用、強盗、売春といった不法行為を行うことを防ぎ、その人生において成功をつかみ、幸福な暮らしができるようになることである。

将来計画としては、地域社会の要望に応えるために、共同体内のHIV／AIDSにより影響を受けた貧しい若者たちのために、さらにいくつかの技術トレーニングを増やしていくことがあげられる。

問題点としては、活動資金が乏しく、Qネットなど海外の団体からの援助に頼っていること（年間1400ドル程度）である。子どもたちの作品を売ることができれば、運営ももっと楽になるが、作品のレベルはまだそこまで高くはなく、ジレンマを抱えている現状である。財政面についてはドナー頼みであり、現状維持的で、自立的に事業を展開しようという意欲には欠けているように見受けられる。

2) JVCカンボジア

JVC（Japan International Volunteer Center：日本国際ボランティアセンター）は、カンボジアをはじめアジア・アフリカ各国で難民支援や農村開発援助などの活動を行う日本のNGOである。カンボジアでは1986年にプノンペン事務所を開設し、自動車修理学校、母子保健センターなどの支援を経て、1994年よりカンダール県オンスノール郡において、SARD（Sustainable Agriculture and Rural Development：持続可能な農業と農村開発プログラム）事業を継続してきた⁽⁴⁾。

この事業の内容は、持続的農業（地域の資源を有効かつ持続的に利用し、環境に配慮しながら、自給自立のための食糧生産を目指す農業）の普及、コメ銀行（コメがなくなったとき、低利でコメが借りられる仕組み）、牛銀行（貧しい家庭を対象に牛を貸し出す仕組み）、女性相互扶助グループ（グループへの融資により女性の起業を促進し、エンパワーメントを目指す仕組み）、井戸掘り（住民参加による簡易式の井戸掘りと水の衛生的な利用教育）などである。これらの活動を通して、農民同士がお互いの実践から学び、各活動が有機的につながって、生産向上への取り組みが盛んになってきた。

現在はこうした活動の責任母体となる組織として、数村で設立した村落開発委員会（VDC：Village Development Committee）がさらなる活動を引き継いで行っている⁽⁵⁾。

JVCカンボジアは現在、近年までゲリラ活動が行われておりNGOの活動がほとんど行われていないシェムリアップ県東部地域において今年2007年度から3年計画の活動を開始した。以下に記す現在の活動の概要は、筆者がJVCカンボジア事務所およびプロジェクト活動地において直接行った聞き取りおよび参与観察調査によるものである。

まず、このプロジェクトの目標は、地域の自然や文化を生かした活動によって、対象地域の農民が十分な質と量の食糧を安定的に得ることができるようになること。長期的にはカンボジアの小規模農家が自らの将来を選択し、決定できるようになることである。

この地域の農村では比較的裕福な家庭と生活状況が厳しい家庭が混在している。後者では食糧を得るため借金をしている場合が多く、これを返済するため出稼ぎに行かなくてはならない。しかし出稼ぎで得られる現金収入では一家の生活を支える十分な量のコメを購入することは難しい現状である。農民の希望としては出稼ぎではなく、できれば農業生産を向上させ、農村部での仕事を増やしたいという意見がほとんどである。

こういった農民たちの実情を踏まえ、今後以下の3つの段階でこのプロジェクトを進める。

①フードセキュリティの向上と生活の改善（1年目）

自分たちが暮らす村の状況や自らの生活状況を客観的に分析することで、生活の改善には何が必要かを考える。PRA（Participatory Rural Appraisal：参加型農村調査法）⁽⁶⁾により、food securityの向上が生活改善の有効な手段であるという認識を共有した上で、稲作、養鶏、家庭菜園、堆肥作り、植林などの農業基礎研修、農業研究会などに参加し、技術を修得する。

②相互扶助による生活改善への取り組み（2年目）

1年目の基礎研修によってある程度の生活改善が見込めるようになった段階で、各世帯の取り組みだけでは難しい、村の共通の課題について考える。村を単位とした農民組合や10人程度の農民グループなどを結成し、必要な研修を受けて問題の解決に取り組む。

③地域の自然や文化を生かした独自の取り組み（3年目）

農民組合やグループの活動が軌道に乗ってきたところで、地域の特性を生かした活動ができるように支援する。地元学などの視点から地域を見直し、地域の自然や文化を再評価しながら現在の社会経済状況の中でどのように生かすことができるかを考える。

今年（2007年）は上記プロジェクトの1年目にあたり、実際の成果がどうであるかについては今後の進展を待たねばならない。しかし、今回の訪問調査だけでも、農村の現状や農民たちの期待について、ある程度理解することができた。農民たちの間では、PRAや農業基礎研修、農業研究会、報告会などの活動への参加を通して、自主的な村の課題発見、新しい農業技術の修得、村全体での改善への取り組みなどが始まっていることが、農民たちへの聞き取りによって確認できた。JVCの活動は過去10数年にわたる他地域での取り組みにおいても前述のように成功を収めており、今回のプロジェクトにおいても成果が期待される。

3) LCJ

LCJ（Leucaena Communication Japonesia：るしな・こみゆにけーしょん・やぼねしあ、代表：松

本清嗣)は、カンボジアでコミュニティ開発に取り組む日本のNGOである。1994年よりバタンバン県を中心に、タケオ、バンチェイミンチェイ、シェムリアップ県において、村人自身による農村の自立的発展を草の根で支援している。1995年にバタンバンにて、福岡市を拠点にカンボジア支援を行っているNGO、F-ACT (Fukuoka Action Group for Cambodia Tomorrow: 明日のカンボジアを考える会)との共同事業として開設したFL農場 (F-ACT・るしな農場)という試験農場を運営している⁽⁷⁾。

この事業はLCJが実施する少額貸付・農業・保健・福祉からなる「カンボジア統合的地域開発プログラム」の農業分野を構成している。1996年からLCJが事業の主体となり、F-ACTは資金援助と農業専門家の派遣によるサポートを行っている。2004年にはプロジェクト受け入れのために形成された「地域協同組合ネットワーク」(Community Cooperative Network: CCN)に事業を引き渡し、カンボジアのNGOとして自立的に活動を継続している。

FL農場の目標は、①資源循環型農場モデルの提案と普及、②自然条件に適合した伝統的農法の応用、③農業改良普及員の養成、である。

農場での活動としては、直播の稲と豆の混植、作物による乾季の土壌被覆、籾殻燻炭、木酢液、豚糞、堆肥を用いた野菜作り、豚やアヒルの飼育、養魚、精米などを行っている。農薬や化学肥料は使わず農場の物質循環による増収を図る。精米により得られる籾殻や米糠は貴重な資材であり、家畜との組み合わせも循環をキーワードとする農場にとって大切な課題である。

このFL農場を拠点にCCNの活動が現在カンボジアの四つの州で展開されている。主な活動項目は、農業、融資、保健、ジェンダーである。

農業部門では、現在66の組合が結成されており、そのすべてに指導員がついている。化学肥料を使わず、堆肥を使っている農家に対して、組合から無利子融資で資金援助がある。また、試験農場では化学肥料と堆肥を使った田の違いを見本として示している。

融資部門については、利息を組合で積み立てて、次の活動の資金源としていくという仕組みがうまくいっている。現在まで85%の成功率ということで、うまくいかなかったという残り15%にしても、旱魃や洪水など厳しい環境の中でもプロジェクトが継続できているので、完全に失敗したとはいえないと、LCJ代表の松本は言う。以前は3ヶ月に一回、組合への指導を行っていたが、現在は6ヶ月に一回に減った。このように、農民が自分たちでうまくやっていけるようになってきていることが大きな成功である。

保健部門では、北海道を拠点に活動するNGO、どさんこ (どさんこ海外保健協力会: 英語名DOSANKO Community Health International)の支援により、医師の派遣・駐在、看護活動、資金援助を受けてきたが、現在は組合の資金でこれらの活動を運営している。

ジェンダー部門では、現在15の女性組合が結成されている。また、全66組合の中にすべてジェンダー団体ができた。人権委員会の指導により、人権NGOとも協力しながら、家庭内暴力や人身売買の防止、野菜作り・家畜飼育といった女性の副業活動への支援などに取り組んでいる。

また、最近LCJ、F-ACT、どさんこの各団体により、農業プロジェクトにおける優れた取り組みに対して、賞金が出されるようになった。これは人々の間に競争意識を促し、CCNの活動の活性化を図ると同時に、活動のモニタリングも兼ねているとのことである。

これらの活動を続けていく上での問題点としては、資金源の確保をどうするか、遠く離れた加入世

帯をどう取りまとめるか、ということがある。前者については、残った資金をうまく生かして活動を続けていけるように、LCJの松本にも指導を受けながら検討している。後者は、最近では携帯電話の普及などにより、かなり連絡が取りやすくなり、改善されてきた。活動の拠点であるバタンバンでは、リーダーたちが毎月会合を行い、コミュニケーションの円滑化を図っている。

最後に、カンボジアにおける有機農業の展望として、カンボジアではまだ有機野菜や有機米のマーケットは成立しておらず、シェムリアップやプノンペンのホテルやレストランでは買ってもらえるものの、一定の品質・収量を維持するのが難しく、まだ事業展開は難しいとのことである。コミュニティの自立的発展のためには、こうした技術面および外的環境の整備が待たれるところである。

4) I K T T

I K T T (Institute for Khmer Traditional Textiles : クメール伝統織物研究所) はカンボジアで伝統織物の復興に取り組む森本喜久男により 1996 年に設立された団体である。現在シェムリアップ市内に事業所・販売所があり、シェムリアップ市の近郊にはカンボジアの伝統的な農村の環境を復元することを目指す「伝統の森」が作られている⁽⁸⁾。

I K T T・伝統の森は、カンボジア内戦の中で途絶えかけていた伝統織物の復興と活性化を目的に設立された。若い世代への伝承のため、農村の貧困層女性から有給の研修生を採用し、彼女らの収入の確保と同時に伝統の継承を目指している。現在、300 人くらいの研修生が I K T T と伝統の森で働いている。

研修生の年齢の下限は 13 ~ 14 歳くらいで、就学年齢にある研修生には毎月 10 ドルの授業料補助が出される。子どもを持つ研修生には子ども 1 人あたり 5 ドルの児童手当を支給する (3 人まで)。こうした諸経費の財源は支援諸団体からの寄付および販売などの事業収入からなる。また子どもの心配をせずに良い仕事をしてもらうため、子どもを連れてきて働くことを許可している。こうした配慮によって、IKTT では高い品質の製品が生み出され、本物のカンボジア伝統織物として、その商品は高い評価を受けている。

I K T T は、①調査研究部門 (伝統的織物と道具類その他関連資料の収集や調査研究を行う)、②織物復元部門 (師匠格の経験豊かな織り手と上級者中心に、高度な織物の復元制作を行う)、③研修部門 (初級 3 年間、中級 2 年間、上級に分かれ、制作作業を行う) ④販売部門 (製品販売のためのショップを併設) の四つに分かれる。これら各部門の活動を通して、古布の復元による商品制作が行われている。師匠格の織り手と上級者が復元と制作に携わり、研修生はその作業を補助しながら学んでいる。

現在森本が特に力を入れているのが、「伝統の森」プロジェクトである。この伝統の森は、伝統織物の再生のためには豊かで循環的な自然環境の復元が欠かせないという森本の認識から、2003 年、シェムリアップ県アンコールトム郡において始められた。現在研修諸施設、職員と研修生の居住施設、養蚕事業のための施設、桑、綿花、藍の栽培、赤色染料として使われてきたラックカイガラムシの寄生樹の栽培、多種類の自然染色用樹木の植林、自然林の再生、有機農業事業など、長期的なビジョンに立った計画が進められている。

2007 年 8 月の現時点では、上記の目標の 7 ~ 8 割までは達成できているということである (森本からの聞き取り)。現在のカンボジアの農村では、長く続いた内戦によるコミュニティの破壊のため持続的な農業を行うための知識や環境が失われてしまっている。農民たちは内戦中に森に隠れていた

経験から、採集生活はできるが、農業の基本的な技術・知識を忘れている者が多い。昔の村（森本によれば、今日の言葉で言うところの「エコビレッジ」）と同じ環境（そして住民たちの農業技術・知識）が復元できれば、昔と同じ良質の布が復元できるはずであるというのが、森本の確信である。

I K T T・森本の活動は、財政難や人材育成の困難を抱えながらも、10年以上にわたって継続・発展してきた。伝統の森の取り組みに見られるように、それは単に伝統織物の復興のみを目指したのではなく、カンボジアの自然・環境と文化・コミュニティそのものの復興を目指す、壮大な試みである。その功績は高く評価されるが、今後の懸案として、森本個人の志とリーダーシップにより支えられてきたこの事業を、どういう形で次の後継者（管見では、彼に代わってすべてを掌握しうるリーダー候補は見当たらないようだ）に引き継いでゆくかが、近い将来の課題である。

3. まとめ：考察と暫定的な結論

以上、ここまでカンボジアの社会開発に取り組むNGOの諸事例を取り上げてきた。いずれにおいても、本論の冒頭で挙げた、社会開発の5要素に合致する試みであるといえる。最終的な結論は、本研究の結びとなる続編を待ちたいが、ここまでの事例研究のみにおいても確認できることは、上記5要素のいずれも社会開発の実践においては欠かせないものであることが改めて認められたことである。5要素のうち、いずれかが他の要素よりも強調されることはありうるが、どれか一つの要素でも欠落していれば、それは社会開発としての条件を満たしていないということである。

今後の課題としては、社会開発の概念規定に関する議論の更なる精緻化と、社会開発の有効性・持続性に関する実証的な長期的検証、および開発社会学・開発人類学を中心とした開発研究諸科学による開発方法論の理論化である。これらを展望する本格的な考察は、本稿に続く比較事例研究を展開する続編中において展開する予定であるので、ここではさしあたりこれまでの研究で明らかになったことをまとめて、本稿の結びとしたい。

(1) 調査地の背景と参加型開発の定着度

カンボジアは10年程前まで内戦状態が続いていた国であり、NGOによる活動も1980年代から支援活動を行ってきたJVCを除いては、この10年くらいで拡大してきたものである。参加型開発の趣旨はカンボジア社会に徐々に浸透しつつあるが、他方で急速な自由市場の拡大、貧富の差の拡大、環境破壊もすすみ、農村社会の自立的発展には困難な状況もみられる。こうした中でカンボジア人自身によるコミュニティ開発をどうすすめてゆくのか、これが今後の課題である。本稿で取り上げた事例では、JVCやLCJの取り組みに見られるように、自立的なコミュニティ開発の組織化、ネットワーク化がみとめられる。まだまだ支援組織の介入を必要とはしているが、「参加型」の理念や実践は着実に定着してきたようである。筆者が今後の研究対象として予定しているインドネシア、東ティモールでは、また異なる背景があるであろう。また、同じカンボジア内でも地域が異なればさらに異なる状況もみられるかもしれない。調査地の特性と参加型開発の定着度という点についての考察は次の機会を待ちたい。

(2) 各NGOの特性による支援活動の展開の相違

カンボジアを支援するNGO諸団体の中にも、それぞれの組織的・構造的な性格・特徴があり、同じコミュニティ開発関連分野においても、その展開の仕方にはさまざまなものがある。JVCは日本のNGOの中でもっとも組織・財政基盤が安定している部類に入り、カンボジア国内の活動でも多地域・多方面にわたっている。LCJやIKTTは多分に個人経営的であり、必ずしも悪いこととはいえないが、活動の理念・目標やその成否は代表者個人の資質に依存している部分が多いように見受けられる。SFODAは多くのローカルNGOにみられるように、財政基盤が弱く、活動も現状維持的になりがちな団体である。これらNGOの類型と援助の性質・方向性の相関についても、上記(1)と同様、カンボジア以外の諸地域を含めた現地調査および文献調査を重ねて、今後の比較研究の中で展開したい。

(3) 参加型開発の意義と効果

参加型の開発とは、一般に住民自身が主体的・自発的に開発のプロセスに参加することをさす。しかしながら、その実施において、どの程度自発性・主体性が実現されているかについては、各ケースにおいて差がみられる。本稿で取り上げた事例でいえば、JVCの場合は、かなりの程度に住民の自発的コミュニティ・ネットワーク形成が実現されており、この分野で活動している欧米諸国のNGOなどとも比肩しうる。LCJ、IKTTの場合も、各代表者のイニシアティブが相当強いが、やはりかなりの程度自発的コミュニティ・ネットワーク形成が軌道に乗りつつある。SFODAの場合はドナーへの依存と現状維持志向がみられ、状況によっては自然消滅しかねないという危惧がある。この点について開発人類学の視点からの示唆としては、住民を、プロジェクトを監督するパートナーとして取り込む方法に焦点を当てることと同時に、自ら新しい分野の活動を展開していくことができるように、住民の能力を上げることが重視されるだろう⁽⁹⁾。住民の主体性をどう実現するかという参加型社会開発の成否に関わる中心的問題については、今後の継続調査・研究の中でさらに追究していきたい⁽¹⁰⁾。

註

(1) 以下の5つの要素は、[佐藤 2007: 4-8]による。

(2) 本稿の元となる調査研究は、平成18年度長崎外国語大学学内研究奨励費によって可能となった。カンボジアでの現地調査は平成19年2月21日より3月1日、平成19年8月19日より8月26日の2度にわたって行った。

第1次調査は、筆者も会員となっている福岡市のNGO、「JVC九州ネットワーク(略称Qネット)」によるカンボジア調査として行われた。プノンペンではJVCカンボジアオフィスを訪問しプロジェクトの概要に関するブリーフィングを受けた。また、後述するSFODAへの訪問調査を行った。次にシムリアップではJVCカンボジアのプロジェクト対象地の訪問調査を行った。

第2次調査は、上と同様に筆者が会員である福岡市のNGO、「明日のカンボジアを考える会(略称F-ACT)」の主催するスタディツアーへの参加という形で行った。まず、バタンバンを中心に活動するNGO、「るしな・こみゆにけーしょん・やぼねしあ(略称LCJ)」の試験農場(F-L農場)への訪問調査を行った。次に、シムリアップを拠点に活動する「カンボジア伝統織物研究所(略称IKTT)」の事業所およびIKTTが運営する「伝統の森」への訪問調査を行った。

(3) SFODAへの聞き取り・参与観察調査は、この団体を支援するQネットの協力により可能となった。以下の内容はこの訪問時の聞き取りによって得た情報に基づく。

(4) JVCカンボジアの活動については、『長崎外大論叢』第8号に掲載された拙稿、「社会・文化復興におけるNGOの役割-カンボジアの事例から-」においても紹介している。また、LCJ、IKTTの活動についても同論文の中で取り上げている。本稿は同論文の記述も参照しながら、現地調査による最近の状況に関する知見を加味し、参加型社会開発というテーマに焦点を当てて、新たに展開したものである。

- (5) ここでの記述は、JVCカンボジアオフィスでのブリーフィングにより得た情報に基づく。
- (6) PRA (Participatory Rural Appraisal: 参加型農村調査法) は、1980年代半ば頃から開発業界の中で使われるようになってきた、社会調査の手法である。住民たちが自らの生活状況を把握するために、わかりやすい絵や記号を用いて村の地図を描いたり、1年間の活動のカレンダーを作成したりして、生活改善のポイントを自ら把握するというものである。PRAの基本的な手法は、1970年代後半からすでに行われていたRRA (Rapid Rural Appraisal: 速成農村調査法) に基づいている。人類学・社会学における質的社会調査手法をより手軽に短期間で実践しやすく修正したRRAは、住民と協働しつつも、開発援助を行う外部者の情報収集に主点が置かれているのに対し、PRAではRRAの手法を継承しながら、当事者である住民が主体的に参加することに重点を置き、プロジェクトの持続性が高まるという効果が期待されるようになった。
- 1990年代には、PRAの方法論をさらに推し進め、人々の潜在能力の開発(エンパワーメント)を重視し、外部者と住民が共に学びあい、社会環境を改善することをめざす、PLA (Participatory Learning and Action: 参加型開発実践学習)が登場した。こうして参加型社会開発は、「エンパワーメント」の概念を加え、外部者による介入がもたらす力の不均衡を認識し、より対等、平等な学びのプロセスへと視点を移してきた。ここでは外部者は、たんなる開発援助の「専門家」ではなく、住民のエンパワーメントを支援し、その効果や持続性を促進(ファシリテート)する、「ファシリテーター」という役割になってきたのである。こうした社会開発における調査手法の概要と変遷については、[太田 2007; チェンバース 2000]などを参照されたい。
- (7) 以下の記述は、LCJ代表松本清嗣からの聞き取り、およびバタンバンのFL農場スタッフたちからの聞き取りによる。
- (8) 以下の記述は、IKTT代表森本喜久男からの聞き取り、およびIKTT事業所、伝統の森での参与観察調査に基づく。
- (9) この指摘は、[ノラン 2007: 265]によるものである。本稿では示唆にとどめているが、開発人類学者の開発業界への参与については、日本よりもアメリカが進んでおり、今後の日本での開発人類学の展開については、アメリカから学ぶことが多いと思われる。詳しくは、[ノラン 2007]を参照されたい。開発社会学に関しては、[佐藤 2005]が参考になる。また、社会学・人類学・経済学を横断する「開発学」の試みについては、[菊地 2001]を参照されたい。
- (10) 日本の文化人類学界における、開発人類学から見た社会開発の諸問題については、拙稿[小鳥居 2005]においても、若干の考察を行った。さらなる展開については、今後を期したい。

参考文献

- チェンバース、ロバート『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』(野田直人・白鳥清志監訳)、明石書店、2000年。
- 菊地京子(編)『開発学を学ぶ人のために』、世界思想社、2001年。
- 小鳥居伸介「社会・文化復興におけるNGOの役割—カンボジアの事例から—」『長崎外大論叢』第8号、2004年。
- 小鳥居伸介「社会開発の実践における諸問題に関する考察—インドネシアとインドの事例から—」『長崎外大論叢』第9号、2005年。
- ノラン、リオール『開発人類学 基本と実践』(関根久雄・玉置泰明・鈴木紀・角田宇子訳)、古今書院、2007年。
- 太田美帆「ファシリテーターの役割」『テキスト 社会開発 貧困削減への新たな道筋』、日本評論社、2007年。
- 佐藤寛『開発援助の社会学』、世界思想社、2005年。
- 佐藤寛「社会開発に込められる多様な期待」『テキスト 社会開発 貧困削減への新たな道筋』、日本評論社、2007年。